



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 日成ビルド工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1916 URL http://www.nisseibuild.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 酒井 隆男 TEL 076-268-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,744	34.8	3,757	28.5	3,872	25.5	2,396	17.0
28年3月期第3四半期	39,869	31.9	2,925	52.4	3,086	56.2	2,048	65.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,220百万円 (72.4%) 28年3月期第3四半期 2,447百万円 (54.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.12	33.91
28年3月期第3四半期	30.04	29.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	73,543	24,656	31.9	335.35
28年3月期	52,690	20,724	39.2	293.41

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,469百万円 28年3月期 20,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	35.1	5,600	30.9	5,600	24.6	3,600	24.8	51.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社システムハウスアールアンドシー、除外 1社 （社名）  
詳細につきましては、添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細につきましては、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	71,113,168株	28年3月期	71,113,168株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	634,561株	28年3月期	805,443株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	70,238,427株	28年3月期3Q	68,178,318株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（29年3月期3Q 495,000株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期3Q 221,022株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等もあり緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など先行き不透明な状況が続きました。一方、建設業界におきましては、公共工事及び民間工事は底堅く推移いたしました。一方、力強さに欠けました。

このような状況のなかで当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、積極的に事業を展開してまいりました。また、海外事業につきましては、タイにおけるタワー式立体駐車場（同国内、最高層・最大規模）の建設やマレーシアにおける立体駐車場への投資など東南アジア諸国を中心に事業基盤づくりを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は53,744百万円（前年同期比134.8%、13,875百万円増）、営業利益は3,757百万円（前年同期比128.5%、832百万円増）、経常利益は3,872百万円（前年同期比125.5%、785百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2,396百万円（前年同期比117.0%、348百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (システム建築事業)

システム建築事業につきましては、第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）を連結範囲に含めたことに加え、熊本地震により被災された地域の復旧・復興に向けて応急仮設住宅の建設に使命感をもって対応したこと等から販売事業の売上高は18,452百万円（前年同期比156.2%、6,641百万円増）、レンタル事業の売上高は13,096百万円（前年同期比253.7%、7,934百万円増）となり、同事業全体の売上高は31,549百万円（前年同期比185.9%、14,575百万円増）となりました。

## (総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、マンション等の建築工事及びリニューアール工事が総じて堅調に推移した結果、売上高は11,350百万円（前年同期比128.7%、2,529百万円増）となりました。

## (立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業は工事完成時期の関係もあり売上高は2,966百万円（前年同期比77.5%、861百万円減）に留まりましたが、メンテナンス事業はリニューアール工事が堅調に推移し売上高は1,551百万円（前年同期比103.8%、56百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業は当第3四半期連結累計期間において駐車場4件106車室純増、駐輪場6件2,575台純増し、12月末において駐車場314件3,119車室、駐輪場58件10,223台となり売上高は1,319百万円（前年同期比112.3%、144百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は5,837百万円（前年同期比89.8%、660百万円減）となりました。

## (開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア及び作業員向け宿舍等の開発に加え、東京都渋谷区の開発用地の譲渡があったものの、前第3四半期連結会計期間において京都市分譲マンションの譲渡（売上高5,929百万円）もあり、売上高は4,090百万円（前年同期比59.8%、2,750百万円減）と前年同期を下回りました。

## (ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に事業展開を図ったほか、同事業の更なる拡大及びグループシナジー効果の最大化を目的に大規模コールセンターを設置したこと等により、売上高は916百万円（前年同期比124.5%、180百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシーを連結範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度末と比べ20,853百万円増加し、73,543百万円となりました。

負債合計は、上記に加え、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ16,921百万円増加し、48,887百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ3,932百万円増加し、24,656百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成28年5月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社システムハウスアールアンドシーは当社の特定子会社に該当しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、平成28年6月28日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、当社取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

## ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は228百万円、株式数は495,000株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,724,374	9,068,775
受取手形・完成工事未収入金	14,585,595	17,111,162
リース未収入金	3,069,790	4,801,337
販売用不動産	1,776,719	138,638
仕掛販売用不動産	500,673	1,083,159
未成工事支出金	283,379	3,511,329
リース支出金	1,896,478	2,113,522
商品及び製品	202,137	619,861
仕掛品	28,025	92,201
原材料及び貯蔵品	321,421	390,758
その他	895,106	1,848,440
貸倒引当金	△76,484	△270,046
<b>流動資産合計</b>	<b>29,207,218</b>	<b>40,509,141</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用建物(純額)	2,260,258	4,887,499
建物・構築物(純額)	2,486,263	4,226,008
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	434,931	947,324
土地	10,276,314	12,092,684
建設仮勘定	439,703	64,113
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,897,472</b>	<b>22,217,629</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	682,046	884,786
<b>無形固定資産合計</b>	<b>682,046</b>	<b>884,786</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,415,326	8,184,664
破産更生債権等	264,098	263,298
その他	1,493,662	1,761,116
貸倒引当金	△269,272	△276,771
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,903,814</b>	<b>9,932,307</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,483,333</b>	<b>33,034,723</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,690,551</b>	<b>73,543,865</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,182,136	17,035,850
短期借入金	6,030,000	3,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,774	2,736,472
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,087,248	732,128
未成工事受入金	783,640	3,109,728
リース前受収益	2,047,028	4,143,951
工事損失引当金	16,191	5,049
完成工事補償引当金	799,086	825,956
役員賞与引当金	40,292	31,540
役員株式給付引当金	-	16,732
賞与引当金	451,459	278,199
株主優待引当金	28,000	-
その他	918,107	1,699,791
流動負債合計	25,837,964	34,495,400
固定負債		
社債	650,000	550,000
長期借入金	3,717,930	10,156,176
役員退職慰労引当金	-	58,276
役員株式給付引当金	-	11,155
退職給付に係る負債	1,210,572	1,901,561
資産除去債務	59,164	151,345
その他	490,583	1,563,359
固定負債合計	6,128,250	14,391,873
負債合計	31,966,215	48,887,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	2,836,135	2,867,325
利益剰余金	9,938,656	11,218,461
自己株式	△135,496	△337,606
株主資本合計	19,641,374	20,750,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,455	2,807,113
為替換算調整勘定	6,492	19,438
退職給付に係る調整累計額	△140,535	△107,505
その他の包括利益累計額合計	987,412	2,719,046
新株予約権	95,549	105,196
非支配株主持分	-	1,082,089
純資産合計	20,724,336	24,656,590
負債純資産合計	52,690,551	73,543,865

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,866,246	36,557,368
リース収益	5,162,287	13,096,523
開発事業売上高	6,841,087	4,090,734
<b>売上高合計</b>	<b>39,869,622</b>	<b>53,744,625</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,510,180	30,828,638
リース原価	3,660,732	10,462,716
開発事業売上原価	6,233,624	2,896,593
<b>売上原価合計</b>	<b>33,404,538</b>	<b>44,187,948</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,356,065	5,728,729
リース総利益	1,501,554	2,633,806
開発事業総利益	607,463	1,194,141
<b>売上総利益合計</b>	<b>6,465,083</b>	<b>9,556,676</b>
販売費及び一般管理費	3,540,047	5,798,999
<b>営業利益</b>	<b>2,925,035</b>	<b>3,757,676</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,956	20,682
受取配当金	69,486	95,396
賃貸不動産収入	33,453	30,027
仕入割引	37,551	35,960
その他	106,368	90,195
<b>営業外収益合計</b>	<b>251,816</b>	<b>272,262</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52,365	71,141
賃貸不動産原価	11,189	10,143
為替差損	2,936	41,239
その他	23,798	34,947
<b>営業外費用合計</b>	<b>90,290</b>	<b>157,472</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,086,562</b>	<b>3,872,467</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10,001	605
投資有価証券売却益	12,680	-
<b>特別利益合計</b>	<b>22,681</b>	<b>605</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,408	6,448
関係会社株式売却損	-	19,999
その他	589	-
<b>特別損失合計</b>	<b>6,998</b>	<b>26,447</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>3,102,245</b>	<b>3,846,625</b>
法人税等	1,060,993	1,360,803
<b>四半期純利益</b>	<b>2,041,252</b>	<b>2,485,821</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,830	89,092
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>2,048,082</b>	<b>2,396,728</b>



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,041,252	2,485,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376,406	1,685,658
為替換算調整勘定	2,294	12,945
退職給付に係る調整額	27,969	36,026
その他の包括利益合計	406,670	1,734,630
四半期包括利益	2,447,922	4,220,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,455,435	4,128,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,513	92,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。